

整理番号 2020M-037
補助事業名 2020年度 拡大する保護主義とASEAN経済統合調査研究 補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

トランプ大統領就任直後の米国のTPP離脱以降、英国のEU離脱、直近では米中間の貿易摩擦が激化、長期化の様相を見せるなど、世界で貿易保護主義的な動向が広がりつつある。米中貿易摩擦の影響により米国および中国からASEAN、特にベトナムやタイへ工場を移転する企業が増加するといったASEANにとってプラスの面がある一方、経済統合が進むASEAN域内でも、例えばベトナムの自動車輸入における非関税措置によってタイやインドネシアからの輸入が大幅に減少するなど円滑な貿易が阻害され、企業活動に影響を与えている。

米中の貿易摩擦がASEANの経済統合に及ぼすメリットとデメリット、ならびにASEAN域内での保護主義的な動向を調査・分析することで、ASEANでビジネスを行っている企業に対し経営戦略策定に資する情報を提供する。

(2) 実施内容

拡大する保護主義とASEAN経済統合調査研究 (URL) (<http://www.iti.or.jp>)

当研究所内に「拡大する保護主義とASEAN経済統合」研究会を設置し、貿易保護主義的な動向がASEANに与える影響を貿易や非関税措置、ASEAN経済統合の観点から分析を実施したほか、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ってASEANが実施した医薬品や食料の輸出規制といった貿易制限措置についても触れている。

研究成果については、報告書「コロナ禍と米中対立下のASEAN－貿易、サプライチェーン、経済統合の動向－」に取りまとめた。さらに外部向けの成果普及としてセミナーを開催した。

<研究委員会>

第1回研究会開催	令和2年 8月25日
第2回研究会開催	令和2年10月19日
第3回研究会開催	令和2年12月14日
第4回研究会開催	令和3年 2月1日



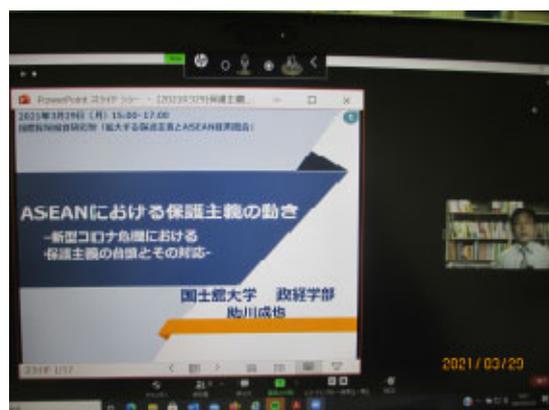
【拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究会（座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員）】

回	テーマ／報告者	開催日
第1回	(1)「今年度の研究プロジェクトの概要」 吉岡武臣（ITI主任研究員） (2)「保護主義の拡大と米中対立」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員）	8月25日
第2回	(1)「ASEANにおける保護主義の動きーコロナ禍での措置導入・実施動向ー」 助川成也（国士館大学政経学部教授、ITI客員研究員） (2)「米国の対中追加関税措置によるASEANの貿易への影響」 吉岡武臣（ITI主任研究員）	10月19日
第3回	「米中対立・コロナ禍とアジアのサプライチェーン」 春日尚雄（都留文科大学教養学部地域社会学科教授、ITI客員研究員）	12月14日
第4回	「保護主義とコロナ拡大下のASEANと東アジア-AECの深化とRCEP署名ー」 清水一史（九州大学大学院経済学研究院教授、ITI客員研究員）	2021年 2月1日

〈セミナー〉

「拡大する保護主義とASEAN経済統合」

令和3年 3月29日



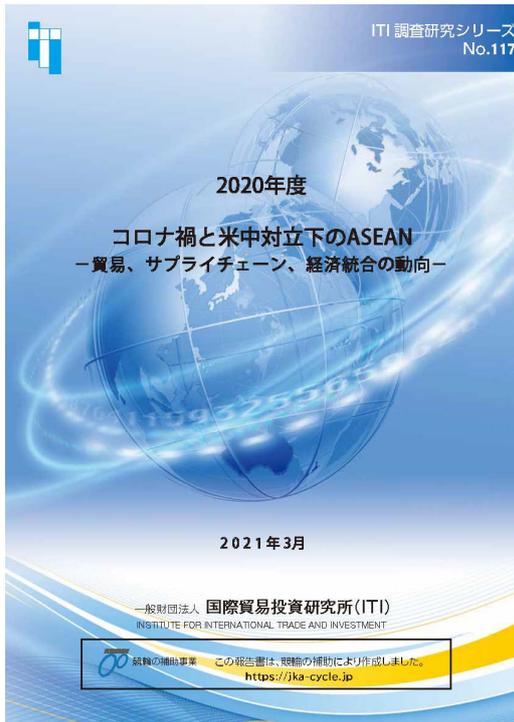
2 予想される事業実施効果

米国はバイデン大統領が2021年に就任したものの、依然として中国への強硬な姿勢が続く。また、RCEP（地域的な包括的経済連携）協定の発効によって貿易の自由化が進む一方、非関税措置などの貿易保護措置はさらに増加が懸念される。貿易保護に対するASEANの取り組みを分析・周知することは、ASEANでビジネスを行う企業にとって有益な情報と考えられる。

3 補助事業に係る成果物

補助事業により作成したもの

「コロナ禍と米中対立下のASEANー貿易、サプライチェーン、経済統合の動向ー」報告書 (http://www.iti.or.jp/report_117.pdf)



目 次

第1章 保護主義とコロナ拡大下のASEANと東アジア —AECの深化と RCEP 署名—	1
九州大学大学院 経済学研究院 教授 (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 清水 一史	
第2章 ASEANにおける保護主義の動き —新型コロナ危機における保護主義の台頭とその対応—	23
国士館大学 政経学部経済学科 教授 (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 助川 成也	
第3章 米国の対中追加関税措置によるASEANの貿易への影響	45
(一財) 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武広	
第4章 米中対立・コロナ禍とアジアのサプライチェーンの脆弱性 —自動車部品・半導体を事例に—	66
都留文科大学 教養学部地域社会学科 教授 (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 春日 尚雄	
第5章 コロナ禍の中で進展した AEC2025 の行動計画	78
産経大学 アジア研究所 特別研究員 (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 石川 幸一	
第6章 ASEANにおける非関税措置削減の取組： ASSIST メカニズムと「実例マトリックス」を中心に	98
(独) 経済産業研究所 (RIETI) コンサルティングフェロー 福永 住史	

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 湯澤 三郎（ユザワサブロウ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務部長 小野充人（オノミツヒト）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

URL： http://www.iti.or.jp